

※ 括弧内は令和4年度の件数

1. 認定区域計画における事業の進捗状況

- 「達成」は203(183)件、「進行中」は59(42)件と前年度より増加。
- 「要推進」は5(8)件と前年度より減少。

〔達成：区域計画の記載内容が総合的に達成したと評価されたもの
 進行中：順調に推移しているものの達成の評価に至らないもの
 要推進：達成に向け具体の対応について検討を要するもの〕

2. 新規の特例活用事業数（区域計画に新たに掲載された事業数）

評価対象の12区域で32(29)件、うち全国初認定事業も4(2)件といずれも増加。

3. 新規の規制改革提案数

評価対象の12区域で79(37)件と増加。

〔参考〕評価対象特区自治体以外からの提案も含めた全体の規制改革提案数では、148(52)件と増加。

（うち連携“絆”特区関連44件、金融・資産運用特区関連29件）

4. 特例措置化・全国展開

特区自治体の提案を踏まえ、

- 新たに特例措置化されたものは6(4)件
- 全国措置化されたものは、特区特例から全国展開された3(3)件を含め、全体で20(9)件。

〔参考〕特区自治体以外からの提案で、新たに特例措置化されたものは1(0)件。全国措置化されたものは3(2)件。〕

区域名	1. 進捗状況				2. 新規の特例活用事業		3. 新規提案	
	達成	進行中	要推進	合計	規制改革 事項数	(うち 初認定)	事業数	件数
東京圏	81	22	3	106	3	0	7	19
東京都	62	19	2	83	2	0	6	13
神奈川県	13	1	1	15	0	0	0	1
千葉市（3次指定）	2	1	0	3	0	0	0	1
成田市	4	1	0	5	1	0	1	4
関西圏	28	4	0	32	0	0	0	12
大阪府	19	1	0	20	0	0	0	12
兵庫県	3	2	0	5	0	0	0	0
京都府	6	1	0	7	0	0	0	0
新潟市	7	0	0	7	0	0	0	0
養父市	9	0	0	9	0	0	0	3
福岡市・北九州市	31	18	1	50	4	2	12	17
福岡市	21	17	1	39	2	1	10	15
北九州市（3次指定）	10	1	0	11	2	1	2	2
沖縄県	6	1	0	7	2	1	2	3
仙北市（2次指定）	1	0	1	2	0	0	0	0
仙台市（2次指定）	13	3	0	16	1	0	2	4
愛知県（2次指定）	14	0	0	14	1	0	1	0
広島県・今治市（3次指定）	11	0	0	11	1	0	1	5
広島県	6	0	0	6	1	0	1	3
今治市	5	0	0	5	0	0	0	2
つくば市 （スーパーシティ）	2	7	0	9	3	1	5	9
加賀市・茅野市・吉備中央町 （デジタル田園健康特区）	0	4	0	4	2	0	2	13
加賀市	0	3	0	3	1	0	1	4
茅野市	0	0	0	0	0	0	0	4
吉備中央町	0	1	0	1	1	0	1	5
合計	203	59	5	267	13	4	32	79

認定区域計画における事業の進捗状況、新規の規制改革提案数(令和4年度・令和5年度)

認定区域計画における事業の進捗状況								
区域名	達成		進行中		要推進		合計	
	令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度
東京圏	78	81	17	22	6	3	101	106
東京都	59	62	15	19	5	2	79	83
神奈川県	13	13	1	1	1	1	15	15
千葉市	2	2	1	1	0	0	3	3
成田市	4	4	0	1	0	0	4	5
関西圏	26	28	6	4	0	0	32	32
大阪府	18	19	2	1	0	0	20	20
兵庫県	3	3	2	2	0	0	5	5
京都府	5	6	2	1	0	0	7	7
新潟市	7	7	0	0	0	0	7	7
養父市	9	9	0	0	0	0	9	9
福岡市・北九州市	26	31	12	18	1	1	39	50
福岡市	18	21	10	17	1	1	29	39
北九州市	8	10	2	1	0	0	10	11
沖縄県	3	6	2	1	0	0	5	7
仙北市	2	1	0	0	1	1	3	2
仙台市	13	13	1	3	0	0	14	16
愛知県	12	14	1	0	0	0	13	14
広島県・今治市	7	11	3	0	0	0	10	11
広島県	4	6	1	0	0	0	5	6
今治市	3	5	2	0	0	0	5	5
つくば市	—	2	—	7	—	0	—	9
大阪府・大阪市	—	—	—	—	—	—	—	—
加賀市・茅野市・吉備中央町	—	0	—	4	—	0	—	4
加賀市	—	0	—	3	—	0	—	3
茅野市	—	0	—	0	—	0	—	0
吉備中央町	—	0	—	1	—	0	—	1
合計	183	203	42	59	8	5	233	267

新規の規制改革提案数		
区域名	令和4年度	令和5年度
東京圏	13	19
東京都	11	13
神奈川県	1	1
千葉市	0	1
成田市	1	4
関西圏	7	12
大阪府	4	12
兵庫県	3	0
京都府	0	0
新潟市	0	0
養父市	0	3
福岡市・北九州市	14	17
福岡市	6	15
北九州市	8	2
沖縄県	0	3
仙北市	0	0
仙台市	1	4
愛知県	0	0
広島県・今治市	2	5
広島県	2	3
今治市	0	2
つくば市	—	9
大阪府・大阪市	—	—
加賀市・茅野市・吉備中央町	—	13
加賀市	—	4
茅野市	—	4
吉備中央町	—	5
合計	37	79

(注1) 赤枠内は、2年にわたり新規の規制改革提案実績のない部分。
(注2) 青枠内は、令和5年度新規の規制改革提案数が5件以上の部分。
(注3) 令和5年度は金融・資産運用特区において、複数の自治体から同旨の提案があるため、合計は一致しない。

区域計画上新たに認定された規制改革事項数・事業数

区域名	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度/ 令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		合計	
	規制改革 事項数	事業数	規制改革 事項数	事業数	規制改革 事項数	事業数	規制改革 事項数	事業数	規制改革 事項数	事業数	規制改革 事項数	事業数	規制改革 事項数	事業数	規制改革 事項数	事業数	規制改革 事項数	事業数	規制改革 事項数	事業数	規制改革 事項数	事業数
東京圏	7 (3)	18	11 (8)	24	14 (4)	33	11 (3)	21	8 (1)	12	10 (2)	15	7	11	6 (2)	13	2 (1)	7	4	7	41 (24)	161
東京都	7 (3)	16	7 (5)	19	10 (2)	26	7 (2)	16	4	8	7 (2)	11	4	6	5 (1)	12	1	5	2	6	27 (15)	125
神奈川県	1	2	3 (2)	3	5 (2)	5	2 (1)	2	2	2	3	3	1	2	0	0	2 (1)	2	0	0	17 (6)	21
千葉市	—	—	—	—	2	2	3	3	1	1	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0	8	8
成田市	0	0	2 (2)	2	0	0	0	0	1 (1)	1	0	0	2	2	1 (1)	1	0	0	1	1	7 (4)	7
関西圏	6 (3)	8	8 (4)	8	6 (1)	10	7 (3)	8	6 (1)	7	5 (1)	5	2	2	4 (1)	5	3	3	0	0	27 (14)	56
大阪府	3 (1)	4	4 (2)	4	5 (1)	7	2 (1)	2	3 (1)	3	3 (1)	3	0	0	2 (1)	3	1	1	0	0	16 (8)	27
兵庫県	2 (1)	2	3 (1)	3	1	1	2	3	1	2	0	0	1	1	0	0	2	2	0	0	11 (2)	14
京都府	2 (2)	2	1 (1)	1	1	2	3 (2)	3	2	2	2	2	1	1	2	2	0	0	0	0	12 (5)	15
新潟市	4 (3)	8	5	11	1	1	2 (1)	2	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	12 (4)	23
養父市	4 (2)	11	3 (1)	5	1 (1)	4	2 (1)	2	2 (1)	2	1	1	0	0	1	1	0	0	0	0	10 (6)	26
福岡市・北九州市	2 (2)	5	7 (3)	12	11 (5)	23	7 (1)	9	6 (1)	7	3 (1)	4	4 (1)	4	5	5	2	11	4 (2)	12	28 (16)	92
福岡市	2 (2)	5	7 (3)	12	5 (2)	12	4 (1)	4	5 (1)	5	2	2	3 (1)	3	3	3	1	10	2	10	23 (11)	66
北九州市	—	—	—	—	7 (3)	11	3	5	2	2	2 (1)	2	1	1	2	2	1	1	2	2	19 (5)	26
沖縄県	0	0	2 (1)	3	1	1	1	1	1	1	2	2	1	1	1	1	1	1	1	2	10 (2)	13
仙北市	—	—	4 (2)	5	1	1	1 (1)	1	1 (1)	1	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	8 (4)	9
仙台市	—	—	5 (2)	5	3	4	3 (3)	3	0	0	4	5	4 (1)	4	0	0	0	0	1	2	19 (6)	23
愛知県	—	—	9 (2)	12	5	7	3 (2)	3	2 (1)	2	3 (1)	4	1	1	2	2	1	1	1	1	25 (6)	33
広島県・今治市	—	—	—	—	8 (2)	14	0	0	0	0	2	2	3	3	0	0	0	0	1	1	13 (2)	20
広島県	—	—	—	—	6	8	0	0	0	0	1	1	2	2	0	0	0	0	1	1	10	12
今治市	—	—	—	—	5 (2)	7	0	0	0	0	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0	6 (2)	9
つくば市	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4 (1)	4	3	5	7 (2)	9
加賀市・茅野市・吉備中央町	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2	2	2	2	4	4
加賀市	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2	2	1	1	3	3
茅野市	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0	0	0	0
吉備中央町	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	1	1	1
合計	13 (13)	50	29 (19)	85	29 (12)	98	27 (11)	50	18 (3)	32	21 (5)	39	15 (1)	27	12 (2)	27	11 (2)	29	13 (4)	32	72	469
(参考) 大阪府・大阪市 (スーパーシティ型国家戦略特区指定)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3 (2)	3	3 (2)	3

(注1) 規制改革事項数・事業数は、区域計画で認定した構造改革特区の特定事業を含む。

(注2) 括弧内は、全国で初めて活用された規制改革事項数。

(注3) 赤枠内は、3年以上にわたり新規活用実績のない部分。青枠内は、令和5年度に全国で初めて活用された規制改革事項があった部分及び区域計画上新たに認定された規制改革事業数が5件以上の部分。

(注4) 規制改革事項数は、複数の自治体で同じ事項の活用があるため、合計は一致しない。

(注5) 大阪府・大阪市(スーパーシティ型国家戦略特区指定)は、最初の区域計画が認定されてから1年を経過していないため、令和6年度から評価対象となる。

実現した規制改革事項(令和4年度・令和5年度)

	令和4年度				令和5年度					
	規制改革事項	施行日	全国展開日	提案特区自治体	規制改革事項	施行日	全国展開日	提案特区自治体		
特例措置化等	1	万博に関する仮設工作物の設置に係る特例	R4.4.20		大阪府・大阪市 ※2	1	認可外保育施設における指導監督基準に関する特例事業	R5.4.1		※1
	2	万博に関する仮設建築物の設置に係る特例	R4.4.20		大阪府・大阪市 ※2	2	外国人一般を診療対象とした二国間協定の締結に係る要請のワンストップ化に関する特例	R5.4.20		大阪府・大阪市 ※2
	3	研究開発推進のための施設整備に関する国立大学法人法の特例	R4.8.31		つくば市	3	補助金等交付財産の目的外使用等に係る承認手続の特例	R5.9.1		つくば市
	4	国家戦略特別区域外国人創業活動促進事業(起業準備活動期間の延長)	R4.12.21		つくば市、加賀市	4	国家戦略特別区域でのデータ連携基盤の利用における安全性及び信頼性の確保に関する援助	R5.9.1		つくば市
						5	国家戦略特別区域外国人エンジニア就労促進事業	R5.10.6		福岡市
						6	国家戦略特別区域海外大学卒業外国人留学生の就職活動促進事業	R6.3.1		北九州市
						7	国家戦略特別区域調剤業務一部委託事業	R6.3.29		大阪府(大阪市との共同提案)
特例措置 ↓ 全国展開	1	保険外併用療養の拡充		R4.4.1	※1	1	国家戦略特別区域障害者雇用創出事業		R5.4.1	※1
	2	道の駅設置者民間拡大事業		R4.5.9	今治市	2	国家戦略特別区域旅行業務取扱管理者確保事業		R5.5.12	仙北市
	3	国家戦略特別区域高度人材外国人受入促進事業		R5.3.31	東京都	3	国家戦略特別区域小規模保育事業 ※一部全国展開		R5.5.19	※1
	4	国家戦略特別区域診療用粒子線照射装置海外輸出促進事業		R5.3.31	兵庫県	4	公証人役場外定款認証事業		R6.3.1	東京都
全国展開						5	ユニット型指定介護老人福祉施設設備基準に関する特例		R6.3.15	北九州市
	1	日本で早期治療を要する外国人の医療滞在ビザ及び在留資格の取扱いに係る基準・手続の明確化		R4.11.21	愛知県	1	保育所等における看護師等の配置特例の要件緩和		R5.4.1	千葉市
	2	ソフトウェアを活用した気象予報に係る気象予報士の設置基準の緩和		R4.12.14	大阪府・大阪市	2	外国人創業活動における事業継続性判断の明確化		R5.4.1	東京都(渋谷区)
	3	創業外国人材の銀行口座の開設要件の明確化		R5.2.7	東京都(渋谷区)	3	健康保険の被保険者等記号・番号等の告知要求制限に係る解釈の明確化		R5.5.10	加賀市、茅野市、吉備中央町(3自治体共同提案)
	4	建設工事のシャトルバスによる貨客混載運送		R5.3.27	大阪府・大阪市 ※2	4	過疎地域以外における貨客混載の実施		R5.5.30	茅野市
	5	都市公園における指定管理者が行うことができる管理の範囲の柔軟化		R5.3.29	福岡市	5	マイナンバーの利用範囲等の拡大		R5.6.9	つくば市、加賀市、吉備中央町
	6	巡回診療における定期的反復継続要件に係る取扱いについての明確化		R5.3.29	※1	6	情報銀行における健康・医療分野の要配慮個人情報の取扱い		R5.7.7	加賀市
	7	民間企業等から地方公共団体への在籍出向及びその際の雇用保険上の取扱い		R5.3.31	成田市	7	妊産婦の糖尿病治療等に係る保険適用の明確化		R5.8.30	吉備中央町
						8	ローカル5Gの共同利用等		R5.8.31	大阪府・大阪市 ※2
						9	移動期日前投票所の告示事項の取扱い		R5.9.8	つくば市
						10	一般送配電網以外における高速PLCの使用にかかる規制改革		R5.12.7	北九州市
						11	Wi-Fi HaLow活用のための特定実験試験局制度の対象の拡大		R5.12.7	加賀市
						12	高等学校における遠隔教育の受信側教員の配置要件の緩和		R6.2.13	茅野市
						13	ICカード乗車券の券面表示についての鉄道運輸規程の解釈		R6.3.7	仙台市
						14	大規模小売店舗における駐輪場のシェアサイクルポート置換えに係る取扱いの明確化		R6.3.25	千葉市
						15	障害者総合支援法に基づく特例介護給付費等の支給方法の明確化		R6.3.29	福岡市
						16	空飛ぶクルマの社会実装に向けた制度整備		R6.3.29	大阪府・大阪市 ※2
						17	経営・管理ビザ取得の事業規模要件の柔軟化		R6.3.29	※1
					18	リモートワーカーの滞在制度の拡充		R6.3.31	北九州市	

※1 事業者等からの提案

※2 大阪府・大阪市(スーパーシティ型国家戦略特区指定)は、最初の区域計画が認定されてから1年を経過していないため、令和6年度から評価対象となる。